

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 弘征
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 白方 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 白方 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	9,897,234	9,631,273	18,928,432
経常利益(千円)	544,317	454,894	892,376
四半期(当期)純利益(千円)	347,853	261,782	484,317
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,722	213,463	386,996
純資産額(千円)	9,040,792	9,348,538	9,191,989
総資産額(千円)	19,541,513	20,499,826	20,091,152
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	39.15	29.47	54.51
自己資本比率(%)	44.8	44.2	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	510,787	787,061	1,172,325
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	381,155	340,557	695,016
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,535	69,337	156,291
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,416,024	4,090,101	3,571,433

回次	第116期 第2四半期連結 会計期間	第117期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.15	18.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、前年来東日本大震災からの復興需要とエコカー補助金等の政策効果で回復を続けてきましたが、海外経済の減速を受け、急速に停滞感を強めつつあります。鉱工業生産は輸出減少の影響が大きく4～6月期に4四半期ぶりに前期比減少となり、7～9月期も減少が確実です。実質GDPは、4～6月期は外需が成長率を押し下げたものの国内需要が堅調を維持したため4四半期連続のプラス成長となりましたが、7～9月期は、円高と欧州景気の後退、中国をはじめとするアジア経済減速の影響で輸出が減少し、これまで堅調だった個人消費が政策効果一巡で弱含みとなることから民間消費も6四半期ぶりに減少に転じることが予想され、マイナス成長となることが見込まれます。

今後の国内景気は、輸出減少の継続、これまで国内需要を押し上げてきた政策効果一巡に伴い復興需要も減衰していくことなどから、当面は厳しい情勢が続くと予想されます。

産業用包装資材の製造・販売を主要事業とする当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、全般的に出荷数量が前年同期に比べて減少し、売上高は9,631百万円で前年同期比で265百万円の減少となりました。損益につきましては、売上の減少のほか、前年度に子会社で実行した設備投資に伴う減価償却費の増加などがあり、営業利益407百万円（前年同期比70百万円の減益）、経常利益454百万円（同89百万円の減益）となりました。また、投資有価証券評価損を特別損失で計上したため、四半期純利益は261百万円（同86百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示すと以下の通りであります。

重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第2四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期比 1.0%と減少しました。米麦用途、砂糖・甘味用途、製粉用途などは横ばいでしたが、化学薬品、合成樹脂用途は大きく減少しました。

化学薬品、合成樹脂用途のシェアが高い当社の売上数量は前年同期比 2.5%と業界よりも減少幅が大きくなりました。

子会社の売上数量は、九州紙工(株)は前年同期比3.3%増、山陰製袋工業(株)の当第2四半期連結累計期間（1～6月）は前年同期比で4.3%増でしたが、タイ昭和パックス(株)の当第2四半期連結累計期間（1～6月）は顧客の生産が前年の洪水の影響から回復しきれていないことから前年同期比で8.7%減少しました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は6,145百万円で、前年同期に対し130百万円の減収となりました。

フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第2四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期比で産業用、農業用いずれも減少しました。主原材料であるポリエチレン樹脂の価格は、当第2四半期連結累計期間では、ナフサ価格の変動を受け一旦値上がりした後値下がりに転じましたが、再度値上がりの趨勢になっています。

当社の売上数量は、前年あった特需効果の剥落で、産業用、農業用ともに減少し、全体で前年同期比 7.4%でした。当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は1,951百万円で、前年同期に対し123百万円の減収となりました。

コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、当第2四半期連結累計期間の海外からの輸入量は震災後の特需があった前年同期を大きく下回り、全体の流通量も減少していると推測されます。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は自社製品、輸入販売品とも減少し、全体では前年同期比15.2%となりました。大型コンテナバッグ「バルコン」も前年同期比 2.8%と若干数量を減らしました。当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は797百万円で、前年同期に対し77百万円の減収となりました。

不動産賃貸

賃貸用不動産と賃貸契約の内容に大きな変動はありませんでした。当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は前年同期に対して1百万円減少し、122百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末総資産は20,499百万円で、前連結会計年度末から408百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金529百万円、受取手形及び売掛金110百万円、主な減少要因は棚卸資産151百万円、投資有価証券133百万円です。

(負債)

負債合計は11,151百万円で、前連結会計年度末に比べて252百万円増加しました。主な増加要因は短期借入金110百万円、支払手形及び買掛金64百万円です。

(純資産)

純資産合計は9,348百万円で、前連結会計年度末に比べて156百万円増加しました。主に、四半期純利益261百万円と剰余金配当支払53百万円の結果である利益剰余金の増加208百万円と、その他有価証券評価差額金の減少66百万円によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて518百万円増加して4,090百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は787百万円(前年同期比276百万円の収入増)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益で414百万円、減価償却費で268百万円、たな卸資産の減少で156百万円、仕入債務の増加で63百万円、売上債権の増加で107百万円、法人税等の支払で123百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は340百万円(同40百万円の支出減)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出321百万円、定期預金の払戻・預入差額による支出10百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は69百万円(同52百万円の収入増)です。主な内訳は、短期借入金の借入・返済差額による収入98百万円、長期借入金の借入・返済差額による収入32百万円、配当金の支払による支出56百万円です。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は118百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	8,900	-	640,500	-	289,846

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	1,693	19.0
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,675	18.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	270	3.0
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	260	2.9
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町2-12	180	2.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	160	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	150	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	140	1.6
岡本環子	東京都新宿区	114	1.3
岡本圭介	東京都中央区	106	1.2
計	-	4,748	53.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,862,000	8,862	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,862	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷 本村町2-12	16,000	-	16,000	0.18
計	-	16,000	-	16,000	0.18

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式220株があります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期連結累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,851,468	4,380,936
受取手形及び売掛金	4 6,022,904	4 6,133,544
商品及び製品	1,404,436	1,341,883
仕掛品	100,513	88,977
原材料及び貯蔵品	975,043	898,020
繰延税金資産	158,326	156,686
その他	312,039	334,334
貸倒引当金	8,146	4,549
流動資産合計	12,816,587	13,329,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,466,858	6,526,619
減価償却累計額	4,309,273	4,401,334
建物及び構築物(純額)	2,157,585	2,125,284
機械装置及び運搬具	7,805,758	7,888,634
減価償却累計額	6,478,403	6,640,263
機械装置及び運搬具(純額)	1,327,354	1,248,370
土地	837,653	839,600
リース資産	39,592	39,592
減価償却累計額	7,661	10,237
リース資産(純額)	31,930	29,355
建設仮勘定	26,585	143,390
その他	612,833	617,401
減価償却累計額	543,204	553,732
その他(純額)	69,629	63,668
有形固定資産合計	4,450,739	4,449,670
無形固定資産		
リース資産	2,527	1,944
ソフトウェア	33,451	27,906
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	45,209	39,081
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,411,541	1 2,277,907
繰延税金資産	4,451	4,858
その他	422,867	458,860
貸倒引当金	60,243	60,387
投資その他の資産合計	2,778,616	2,681,239
固定資産合計	7,274,565	7,169,991
資産合計	20,091,152	20,499,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,857,380	4 4,921,895
短期借入金	2,838,600	2,948,720
未払法人税等	132,365	150,192
賞与引当金	301,735	316,202
役員賞与引当金	20,786	19,576
リース債務	7,497	7,497
繰延税金負債	3,364	2,763
設備関係支払手形	4 7,746	4 14,368
その他	808,207	866,469
流動負債合計	8,977,684	9,247,684
固定負債		
長期借入金	770,000	799,000
退職給付引当金	162,545	186,072
役員退職慰労引当金	107,489	107,169
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	6,963	6,963
負ののれん	170,989	142,491
リース債務	27,997	24,248
繰延税金負債	468,461	432,172
長期預り保証金	193,028	191,480
固定負債合計	1,921,478	1,903,602
負債合計	10,899,163	11,151,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	7,777,488	7,985,963
自己株式	7,117	7,502
株主資本合計	8,700,718	8,908,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,920	283,670
為替換算調整勘定	140,701	127,610
その他の包括利益累計額合計	209,218	156,059
少数株主持分	282,052	283,671
純資産合計	9,191,989	9,348,538
負債純資産合計	20,091,152	20,499,826

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	9,897,234	9,631,273
売上原価	8,204,081	8,017,788
売上総利益	1,693,152	1,613,485
販売費及び一般管理費	1,215,136	1,206,292
営業利益	478,016	407,192
営業外収益		
受取利息	1,363	1,920
受取配当金	36,228	37,208
負ののれん償却額	28,498	28,498
為替差益	881	833
その他	14,993	11,210
貸倒引当金戻入額	15,717	-
営業外収益合計	97,683	79,672
営業外費用		
支払利息	28,877	29,604
その他	2,505	2,365
営業外費用合計	31,382	31,970
経常利益	544,317	454,894
特別利益		
固定資産売却益	1,677	-
投資有価証券売却益	-	73
特別利益合計	1,677	73
特別損失		
固定資産除却損	7,192	1,367
投資有価証券評価損	-	39,135
投資有価証券売却損	116	-
特別損失合計	7,309	40,502
税金等調整前四半期純利益	538,684	414,465
法人税、住民税及び事業税	181,804	148,034
法人税等調整額	274	1,167
法人税等合計	181,529	149,202
少数株主損益調整前四半期純利益	357,155	265,263
少数株主利益	9,301	3,480
四半期純利益	347,853	261,782

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	357,155	265,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,008	66,346
為替換算調整勘定	27,425	14,546
その他の包括利益合計	176,433	51,800
四半期包括利益	180,722	213,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,152	208,624
少数株主に係る四半期包括利益	6,569	4,838

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	538,684	414,465
減価償却費	254,903	268,263
負ののれん償却額	28,498	28,498
長期前払費用償却額	1,054	91
固定資産売却損益(は益)	1,677	-
投資有価証券売却損益(は益)	116	73
投資有価証券評価損益(は益)	-	39,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,255	3,523
賞与引当金の増減額(は減少)	14,246	14,466
役員賞与引当金の増減額(は減少)	132	1,210
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,834	23,501
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,237	319
受取利息及び受取配当金	37,592	39,129
支払利息	28,877	29,604
固定資産除却損	7,192	773
売上債権の増減額(は増加)	67,100	107,400
たな卸資産の増減額(は増加)	122,853	156,795
仕入債務の増減額(は減少)	111,137	63,664
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,534	23,887
その他の流動負債の増減額(は減少)	70,351	125,891
その他	32,556	37,878
小計	736,640	894,733
利息及び配当金の受取額	37,592	39,129
利息の支払額	29,251	23,148
法人税等の支払額	234,194	123,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,787	787,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	238,204	190,000
定期預金の払戻による収入	138,656	180,000
有形固定資産の取得による支出	262,389	321,667
無形固定資産の取得による支出	6,818	310
有形固定資産の売却による収入	1,677	-
投資有価証券の取得による支出	14,206	8,682
投資有価証券の売却による収入	130	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,155	340,557

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	97,000	98,000
リース債務の返済による支出	3,748	3,748
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	11,000	8,000
自己株式の取得による支出	588	385
配当金の支払額	62,207	53,308
少数株主への配当金の支払額	2,920	3,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,535	69,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,350	2,826
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,816	518,667
現金及び現金同等物の期首残高	3,279,207	3,571,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,416,024	4,090,101

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響が及びますが、その影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 偶発債務

下記のとおり、従業員(3名)の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
債務保証金額	18,074千円	16,926千円

3. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	61,753千円	24,633千円
受取手形裏書譲渡高	6,041	3,101

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	164,317千円	181,549千円
支払手形	53,542	56,519
設備関係支払手形	596	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
発送運賃	311,229千円	303,921千円
給料手当	285,114	296,062
退職給付費用	25,706	18,079
役員賞与引当金繰入額	11,942	9,820
役員退職慰労引当金繰入額	17,637	11,287
賞与引当金繰入額	111,505	103,775

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,899,446千円	4,380,936千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	483,422	290,835
現金及び現金同等物	3,416,024	4,090,101

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,207	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,308	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,276,342	2,074,722	875,380	124,155	9,350,600	546,633	9,897,234
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,276,342	2,074,722	875,380	124,155	9,350,600	546,633	9,897,234
セグメント利益	501,803	75,156	7,842	68,562	653,366	175,349	478,016

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	653,366
「その他」の区分の利益	39,554
全社費用(注)	214,904
四半期連結損益計算書の営業利益	478,016

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,145,605	1,951,041	797,706	122,840	9,017,193	614,080	9,631,273
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,145,605	1,951,041	797,706	122,840	9,017,193	614,080	9,631,273
セグメント利益	401,490	72,766	11,596	65,394	551,247	144,055	407,192

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	551,247
「その他」の区分の利益	46,541
全社費用(注)	190,596
四半期連結損益計算書の営業利益	407,192

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円15銭	29円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	347,853	261,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	347,853	261,782
普通株式の期中平均株式数(株)	8,885,924	8,884,164

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

昭和パックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹野 俊成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。